

事業報告

本会では、「第7次福祉の輪づくり運動推進県域活動計画」の計画期間の初年度となる令和6年度において、その基本理念である「住みたい地域で誰もが安心して心豊かに暮らし続けることができるまちづくり」の実現に向けて、市町社協、福祉施設・事業所等の福祉関係者をはじめ、保健、医療、教育等の多様な関係者との緊密な連携・協働を図りながら、地域福祉の推進などの各種事業を積極的に推進しました。

また、県社協組織の発展強化に向けたアクションプランである「中期経営ビジョン」に基づき、ビジョンにおいて目指すべき姿として掲げた「福祉のプラットフォームとして機能する県社協」、「地域福祉の専門家集団として存在感のある県社協」、「安心して働き続けられる県社協」、「頼られ続ける県社協」となるよう、各行動計画に沿って、組織体制の強化、人材育成の推進、経営基盤の強化を推進することにより組織の発展強化を図りました。

令和6年度においては、「地域福祉の推進」、「生活支援事業の強化」、「福祉人材の確保」及び「県社協組織の発展強化」という4つの事項を柱として、17の重点項目を推進しました。

また、各重点項目には、その内容を実現する上で重要な事業(取組)を重点事業として位置付け、実施しましたので、その達成状況の評価や今後の課題について記載しています。

重点項目

1 地域福祉の推進

(1) 福祉の輪づくり運動推進県域活動計画の推進と調査研究

山口県における地域福祉推進方策を示す「第7次福祉の輪づくり運動推進県域活動計画」(R6～R9)を市町社協や関係機関・団体、専門職等に周知し、計画の理解を促進していくとともに、地域福祉推進委員会や課題提言部会での協議を踏まえ、様々な地域福祉推進主体、関係機関・団体とともに計画の着実な推進を図りました。

(重点事業) 地域福祉部 地域福祉班

事業(取組)名	第7次福祉の輪づくり運動推進県域活動計画の周知
実施内容	・地域福祉推進委員会の開催(2回)や市町社協・行政、関係機関・団体等を対象とする会議・研修会の内容において、県域活動計画の理解及び取組の促進を図った。 ・県域活動計画の基本目標の一つをテーマに「地域福祉推進セミナー」を開催し、地域福祉活動実践者に計画の理解及び取組の促進を図った。
成果目標	地域福祉推進セミナー参加者 250人
成果	地域福祉推進セミナー参加者 166人
達成状況の評価	D 成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	・県域活動計画に基づく県社協年次別事業推進計画の実施により、県域活動計画を着実に推進する。 ・地域福祉推進セミナーのテーマは基本目標も考慮し、市町社協では招聘しないような講師を検討する。

(2) 市町社会福祉協議会組織・活動強化の支援

地域共生社会の実現に向けて社協が期待される役割と機能を発揮することができるよう、包括的な支援体制の構築支援や生活困窮者自立支援事業に関する取組、社協力向上プロジェクト事業(社協評価事業)による組織・事業の強化、コミュニティソーシャルワーク実践研修や市町社協地域福祉・ボランティア担当者研修会の実施による人材育成、福祉教育検討会の開催による福祉教育推進方策の策定等の取組を通じて市町社協の活動強化に向けた支援を行いました。

(重点事業) 地域福祉部 地域福祉班

事業(取組)名	福祉教育推進方策の策定
実施内容	・福祉教育検討委員会を3回開催し、「小中学校における山口県福祉教育推進方策」を策定した。 ・福祉教育推進研修を開催し方策の周知を図った。
成果目標	山口県内における福祉教育推進方策の策定
成果	「小・中学校における山口県福祉教育推進方策」を策定し、方策の普及啓発を図るため福祉教育研修を開催した。
達成状況の評価	C 成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	・策定した推進方策を踏まえ、地域の多様な関係機関の連携による福祉教育プログラムを策定し、市町社協に普及していく。 ・山口県における福祉教育実践を継続的に実施し、ノウハウを蓄積するためのプラットフォームを構築する。

(3) 市町災害ボランティアセンター運営支援体制の整備

令和5年度に構築した山口県版災害支援アプリを活用した災害ボランティアセンター運営を推進しました。また、運営支援体制の充実を目的とした災害ボランティアセンター運営者養成研修会の開催、市町における災害ボランティアセンター運営マニュアルの策定支援、関係機関・団体等による災害ボランティア活動支援ネットワークの強化に取り組みました。

(重点事業) 総務企画部 災害福祉支援センター

事業(取組)名	ICTを活用した災害ボランティアセンター運営の推進
実施内容	運営効率化を図れる「kintone」を活用した災害ボランティアセンター運営に関する市町社協への支援を行った。
成果目標	市町社協単位でkintoneを活用した災害ボランティアセンター運営訓練の実施
成果	kintoneを活用した災害ボランティアセンター運営訓練や市町社協のマニュアル改定支援等を行ったことにより、社協間のネットワークを形成するとともに社協職員の資質向上に寄与した。

達成状況の評価	C	成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題		災害支援アプリを使用した災害ボランティアセンターの運営を多くの職員ができるよう、継続的な研修会等の実施やマニュアルの策定支援を行うことが必要である。

達成状況の評価	D	成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題		・物価高騰や最低賃金の引き上げ等により、社会福祉法人の費用負担が増大しており、喫緊の課題である福祉人材確保にも大きく影響している。 ・経営状況悪化に伴う事業廃止、合併、事業譲渡などが全国的に増加している。引き続き、各種別の経営状況等に関する課題把握を行い、必要な支援について検討が必要である。

(4) 災害派遣福祉チーム機能強化事業の実施

大規模災害発生時等に、要配慮者に適切な福祉支援を行うため、「山口県災害派遣福祉チームの派遣に関する協定」に基づき、災害派遣福祉チーム(DWAT)を避難所等に派遣しました。また、災害時の福祉支援活動の体制を強化するため、「災害福祉支援センター」を設置しました。

(重点事業) 総務企画部 災害福祉支援センター

事業(取組)名	災害派遣福祉チーム機能強化事業	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク協議会事務局の運営及び災害発生時に円滑な活動が行えるよう活動マニュアルの見直しを行った。 ・災害派遣福祉チームの新規登録者の獲得に努め、基礎的知識を学ぶための研修会を開催した。 ・保健医療分野や市町との情報共有と連携を図った。 ・災害派遣福祉チームの活動内容について広報・啓発を行った。 	
成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク協議会事務局の運営体制の基盤強化 ・災害派遣福祉チームの活動を円滑に進めていくため、活動内容の広報・啓発及び保健医療分野や市町との情報共有と連携強化 	
成果	災害時の社会福祉法人・福祉施設における支援体制の強化や社協、行政、社会福祉施設等との連携強化を図った。	
達成状況の評価	C	成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・登録者数の増員 ・新規登録や職員派遣の理解を得られるよう法人に向けた啓発資料の作成 	

(5) 社会福祉法人に対する支援

福祉施設の適正で安定した経営と福祉施設を利用している方々へのサービス向上をめざし、社会福祉法人・社会福祉施設の運営が円滑に推進するように、専門家による支援体制を整備し、法人・施設の運営全般の資質向上に努めました。

(重点事業) 総務企画部 福祉振興班

事業(取組)名	社会福祉施設経営指導事業の実施	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉施設経営相談を実施し、訪問、来所、電話、FAX等により、社会福祉施設・事業所の経営、処遇、その他あらゆる相談への対応を行った。 ・専門家による支援体制を整備し、専門相談への対応を行った。 ・研修会や会議等の開催及び出席、事業所訪問等を通じて、県内社会福祉法人における経営的課題等の把握を行った。 事業所訪問: 3か所	
成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人での経営的課題等の調査の実施により、状況の把握ができる。 ・事業所訪問の実施回数…年間10か所程度をめざす。 	
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉施設経営相談35件、専門相談指導5件への対応を行った。 ・相談対応及び事業所訪問等により、社会福祉法人が抱える様々な課題(経営、利用者処遇等)の把握につながった。 	

(6) 生涯現役推進事業

シニアのスポーツ、文化、ボランティア活動等への関心や社会参加意識の高まりを継承、発展させ、関係機関・団体等と連携のもと、シニアがいきいきと活躍できる地域社会の実現を図るため、ふれあい・いきいきサロンの活性化支援や生涯現役社会づくり推進サポーターの養成、情報発信を行いました。

(重点事業) 地域福祉部 生涯現役推進班

事業(取組)名	ふれあいいきいきミーティングの実施	
実施内容	サロン活動で役立つ熱中症予防の講義と誰もが簡単にできるレクリエーションの実技を学び、各地域のサロン活動で実践できる研修を実施した。	
成果目標	ふれあいいきいきミーティングの参加者 80人	
成果	ふれあいいきいきミーティング参加者 55人	
達成状況の評価	D	成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・サロン活動で、誰もが簡単にできるレクリエーションの実技は、参加者からは好評であったため、実技をメインに開催するなど、参加しやすくなるような研修内容を検討する必要がある。 ・開催案内の周知を充実し、参加者増に繋げていく必要がある。 	

2 生活支援事業の強化

(1) 生活福祉資金貸付事業の円滑な運営

生活課題を抱えた住民に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、生活の立て直しと自立に向けた支援を実施しました。

借受人の多くは複合的な課題を抱えていることから、担当職員の資質向上及び他機関と連携した重層的な支援の強化に努めました。

(重点事業) 生活支援部 資金班

事業(取組)名	生活支援を含む償還指導と適切な債権管理	
実施内容	償還指導の実施、滞納者に対する面談督促を実施	
成果目標	償還履行者率(※)の向上 22.0%(R5.12)⇒ 23.0%(R6) (※)償還対象者(償還開始前・猶予中を除く貸付中債権者)のうち履行された人数の割合	
成果	督促状等の定例発行、電話による償還指導を実施した。 22.0%(R5.12)⇒ 23.4%(R6)	
達成状況の評価	C	成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・定例面談や自宅訪問による実地指導は未実施であり、市町社協と連携し、個別ケースに応じた対応が今後必要である。 ・悪質滞納者への対応や不動産手続きなど法的措置を含む個別対応を実施していく必要がある。 	

(重点事業) 生活支援部 資金班

事業(取組)名	職員等の資質の向上及び相談支援体制強化	
実施内容	借受人や滞納者等への自立支援のあり方について、相談窓口となる市町社協における事例を通して検討を行い、多様なニーズに対する総合支援の実現を図る。	
成果目標	借受人の自立支援のための事例検討会の開催2回実施	
成果	生活福祉資金特例貸付のフォローアップ支援についての方針を示し、借受世帯に対してアウトリーチによる積極的な支援を進めていくことを目的として説明会及び研修会を開催し、社協がフォローアップ支援に取り組む意義を再度確認し、市町社協担当者相互による情報共有が図られた。	
達成状況の評価	C	成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	・フォローアップ支援の方向性を明確にし、市町社協との情報共有し仕組みを構築する必要がある。 ・借受世帯は複合的な課題を抱えていることも多いことから、担当職員の資質向上を図るとともに他機関と連携し重層的に取り組む必要がある。	

(2) 緊急小口資金等特例貸付(新型コロナウイルス感染症)の適正な債権管理

緊急小口資金等特例貸付は、計画上の償還期間が令和16年度までとなっており、長期間にわたり大量の債権管理を実施していくことになるため、市町社協や関係機関とともに適切な債権管理および財源の運用に努めました。

(重点事業) 生活支援部 資金班

事業(取組)名	債権管理における市町社協との連携強化と組織強化	
実施内容	国から交付された債権管理事務費を組織強化や人材確保・育成等、債権管理に資するために活用を図った。	
成果目標	市町社協が事務費の財源確保を心配することなく、債権管理や借受人の相談支援に注力できること また、市町社協が人材確保・育成等債権管理に資する取組みが可能となること	
成果	債権管理事務費積立特定資産2,009,843,165円(令和16年度までの総額)を計上し、令和6年度の債権管理事務費として19市町に対し総額120,702,000円を交付し、必要な財源の確保と、市町社協が必要とする委託費の交付をおこなった。	
達成状況の評価	C	成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	・組織強化にあたり、債権管理事務費がどのように使われたかを検証する必要がある。 ・市町によって債権数等状況が異なるなか、今後の連携強化及び人材確保・育成を中心とした組織強化について山口県として具体的にどのように進めていくか整理する必要がある。	

(3) 日常生活自立支援事業の充実及び成年後見制度の利用促進

日常生活自立支援事業は平成11年10月より開始された事業であり、今後も事業を継続していくために他制度・他機関と連携を図り、本事業の適正な運営について各種課題解決に努めました。

また、行政機関及び専門職団体等と連携しながら、成年後見制度利用促進にかかる取組を進めました。

(重点事業) 生活支援部 生活支援班

事業(取組)名	持続可能な事業運営体制整備事業	
実施内容	・本事業が必要な利用者の新規受入れ及び支援体制の充実強化を図るため、ICT(キントーン)を活用したシステムの構築、環境整備を行った。 ・成年後見事業等への移行が必要な利用者の実態把握調査等報告システムを構築した。	
成果目標	県内市町社協へのICTシステムの導入	
成果	・日常生活自立支援事業のICTシステムを導入し、利用者情報の管理及び相談・支援記録の管理が出来るようになった。 ・成年後見制度要移行者現状把握調査における報告システムを構築した。	
達成状況の評価	C	成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	・市町社協がシステムを有効的に活用できるための支援(勉強会の開催等)。 ・システムの更なる充実を図るため、審査資料作成や契約書類作成のためのシステムの構築。	

(4) 地域生活定着促進事業の充実強化

司法関係機関及び福祉関係機関、専門職団体(県弁護士会、県社会福祉士会、県精神保健福祉士協会)、行政機関等と連携・協働しながら、高齢または障害を有するために福祉の支援を必要とする刑事司法手続きの入口段階にある被疑者・被告人や矯正施設出所者等が地域に定着し、安定した生活ができるよう必要な支援を行いました。

また、円滑な調整及び支援を行うため、地域ネットワーク強化のための取組を実施しました。

(重点事業) 生活支援部 生活支援班

事業(取組)名	職員のスキルアップに向けた取り組み	
実施内容	高齢または障害を有するために、福祉の支援を必要とする矯正施設出所者の抱える特有の課題について、支援におけるポイントや配慮等について学識経験者や専門職から学んだ。	
成果目標	支援体制の整備	
成果	・全国地域生活定着支援センター主催の「地域生活定着支援人材養成研修」を2名、「実践研修」を1名修了し、スキルアップが図られた。 ・高齢者、知的・精神障害者等の支援を行う上で必要な知識習得のために、様々な研修会に参加しスキルアップが図られたとともに、職員間で共有し、支援にあたることができた。	
達成状況の評価	C	成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	職員の異動や退職等があっても支援の質が担保されるよう、引継ぎや情報の整理及び外部との関係性の維持。	

3 福祉人材の確保

(1) 福祉・介護人材確保の推進

福祉介護人材の確保を図るため、ハローワークをはじめとした関係機関、団体等と連携し、無料職業紹介事業を推進しました。

(重点事業) 福祉人材部 マッチング推進班

事業(取組)名	無料職業紹介事業の実施	
実施内容	福祉・介護人材の確保 ・新たな求職登録者の獲得やニーズに沿った丁寧なマッチングを実施するとともに、事業所訪問による新規求人事業所の開拓及びニーズ把握を推進した。 ・また、「就職フェア」や「介護に関する入門的研修」、ハローワークでの「福祉のしごと相談会」の開催等、求職者と求人事業所の出会いの場の創出及び未経験者の就労促進を図った。 ・会議の場等を通じて関係機関・団体等へセンター活用促進を図った。	
成果目標	有効求職登録者数の増 目標:月平均344人(6年度)	
成果	有効求職登録者数 月平均434人	
達成状況の評価	A	成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	・求人・求職登録者の確保が必要である。 ・センターの周知・認知度向上が必要である。	

(2) 次世代への福祉・介護の仕事の魅力発信と理解促進

将来の福祉・介護の担い手の育成を図るため、これから進路を選択していく小中高校生、大学生等の若者に向けた福祉・介護の仕事の魅力発信と理解促進のための取組を推進しました。

(重点事業) 福祉人材部 魅力発信班

事業(取組)名	次世代への福祉・介護の仕事の魅力発信	
実施内容	①小中学生、高校生等に対し、福祉・介護への理解を促進し、福祉・介護職を進路の一つとして考えてもらえるよう、福祉・介護職場の職員を講師として学校に派遣し「福祉・介護のホント」を知る出前講座(福祉・介護の教室)を実施した。 ②広く県民に福祉・介護職のイメージの向上と魅力発信を図るとともに、若手の福祉・介護職員の交流を促進するため、「福祉・介護のしごと魅力発信フェア2024」を開催した。	
成果目標	①開催校 24校 ②イベント参加者 200名	
成果	①開催校 21校 ②イベント参加者 120名	
達成状況の評価	E	成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	・学校や施設・事業所への事業周知が必要である。 ・県・市町教育委員会や市町社協実施の福祉教育等との連携が必要である。 ・介護に偏らず、高齢、障害、児童、保育分野を幅広く対象とするようなイベント内容の充実強化が必要である。 ・イベントの周知・広報の充実が必要である。	

(3) 社会福祉研修事業の充実

福祉・介護人材の育成と資質の向上、定着支援に向けて、社会福祉事業従事者等に対して、体系的かつ段階的な研修や、分野別の専門研修を効果的・効率的に実施し、研修ニーズに基づく人材育成支援に取り組みました。特に、社会福祉協議会の新任職員研修の実施や、福祉施設・事業所における組織運営等の強化を図るため、福祉施設における虐待防止研修や福祉現場に求められるリーダーシップのあり方研修等を新たに実施しました。

(重点事業) 福祉研修部

事業(取組)名	自主研修及びオンライン研修の増	
実施内容	自主研修及びオンライン研修の実施数を増やした。	
成果目標	・自主研修数の増 6研修(令和5年度)⇒8研修(令和6年度) ・オンライン研修数の増 12研修(令和5年度)⇒15研修(令和6年度)	
成果	研修受講者の負担軽減を図りながら、多様な研修ニーズに沿った研修機会が提供でき、研修受講者数の増加に繋がった。 ・自主研修数 8研修 ・オンライン研修数 14研修	
達成状況の評価	D	成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	・研修ニーズを的確に把握し、時流に沿った望まれる質の高い研修を引き続き効果的に開催することが必要である。 ・研修効果を考慮しながら、受講者の負担軽減と機会拡大を図るため、オンライン研修の拡充することが必要である。	

(4) 社会福祉研修内容の見直し

研修体系の策定から5年が経過し、各種事業や福祉団体等の状況の変化により研修ニーズも変化していることから、福祉人材育成の拠点として福祉ニーズに的確に対応した各種研修事業の実施のため、各研修の効果や必要性について評価し、見直しを行いました。

(重点事業) 福祉研修部

事業(取組)名	研修内容の評価・見直し	
実施内容	運営委員会や各種団体の意見を聞き、県の研修体系に基づく研修を含め全ての研修メニューや日程、回数について評価し、見直しを行った。	
成果目標	新たな研修内容の策定	
成果	各種団体への意見聴取や担当職員による関係情報の収集及び実施研修の振り返り等により、全ての研修メニュー、日程、回数について評価・見直し作業を行った結果、自主研修では大幅な内容の見直しを行い、委託・補助研修では必要な見直しを行った。	
達成状況の評価	C	成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	引き続き、不断の研修メニュー・内容の見直しを行い、多様なニーズに沿った研修の実施と一層の充実を図っていく必要がある。	

4 県社協組織の発展強化

(1) 県社協の組織強化に向けた中期経営ビジョンの推進

組織の発展強化に向け、令和4年度を始期とする「中期経営ビジョン」を着実に推進し、県社協の経営課題の解決に向け、組織体制の強化、人材育成の推進、財源確保の強化等に幅広く取り組むとともに、中期経営ビジョンの中間評価を行いました。

(重点事業) 総務企画部 総務班

事業(取組)名	「中期経営ビジョン」の着実な推進と進行管理	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 「中期経営ビジョン」の年次計画に基づき、着実な取組の推進を図った。 3年間の取組を基に中間見直しを行った。 	
成果目標	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営ビジョンで方針決定を行った取組の推進及び進行管理の着実な実施 ビジョンに位置付けた令和6年度取組項目の実施 	
成果	<ul style="list-style-type: none"> 「法人運営・組織機能の強化」に向けた取組として、「採用方針」を策定するとともに、円滑な業務遂行に向け「業務引継書の様式」や「標準的業務手順」等の作成、復命や業務報告、回覧・供覧、情報共有と報連相に係る事務処理の手引きの改訂を行った。また、職員の調査研究及び企画・提案力・コーディネート力の向上に向け、「事業等提案制度運営要綱」を制定し、職員からのアイデア等を募る仕組みを構築した。 「人材の育成」に向けた取組として、人事制度改革の職員説明会を開催し、人事考課を試行的実施した。また、人材育成方針に基づき、正規職員の個別研修計画の作成や各種職場内研修の実施、「資格取得促進の支援要綱」及び「社会福祉士等国家資格取得促進修学資金貸付等要綱」の制定などの充実を図るとともに、入職1年未満の職員に対するフォロー体制の整備を行った。 計画の中間にあたることから中間評価を実施し、これまでの取組の成果と課題、今後の取組方針をまとめた。 	
達成状況の評価	C	成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度までに検討した項目について、局内での着実な実施及び定着を図る。 また、令和6年度に未実施だった事業について、現状を踏まえ実施方法等の検討を行う。 	

(2) 市町社協・関係団体への支援

市町社協の組織強化に向け、県社協と市町社協の連携を密にするとともに、法人運営に係る課題や対応方策等の共有化を図り、自然災害や、感染予防対策等に対して迅速な対応ができるよう、日常の社協の危機管理力の向上に努めました。

(重点事業) 総務企画部 総務班

事業(取組)名	新 市町社協組織強化研修会の開催	
実施内容	職種を限定しない組織強化に必要なテーマごとの研修を開催するとともに、各市町社協の組織運営に関する諸問題について情報交換等を行った。	
成果目標	<ul style="list-style-type: none"> 組織強化に必要な既存の仕組みの見直しや新たな取組の創設 市町での課題や対応策の共有化が図れるしくみを構築 	
成果	<ul style="list-style-type: none"> 労務トラブルや内部牽制について、それぞれの立場に置き換えながら学ぶことができた。 他市社協の取組から、職員のモチベーションを高める取り組みや、きめ細かい地区社協構想等、組織強化に向けた質の高い仕掛けを知ることができた。 	
達成状況の評価	C	成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	各市町の社会福祉大会や共同募金のイベント等と開催時期が被り、出席したくてもできない市町社協があった。各市町社協が出席しやすいよう日程を配慮する必要がある。	

(3) 福祉サービスに関する苦情解決事業の推進

事業所段階における苦情解決体制の整備状況及び苦情への対応状況を把握し、苦情解決制度の効果的な運用を促進することを目的に巡回訪問を実施しました。

社会福祉協議会(8か所)については、現地調査時に併せて実施しました。

(重点事業) 福祉サービス運営適正化委員会

事業(取組)名	巡回訪問等の実施	
実施内容	事業所からの求めに応じて巡回訪問を行い、希望する事業所に対しては事務局から苦情解決制度に関する説明等を行うことにより、制度の周知及び理解促進を図った。	
成果目標	訪問事業所の増 15件(5年度)→16件(6年度)	
成果	訪問事業所(実績16件) 県内の福祉サービス提供事業所・法人段階における苦情解決取組状況を把握することができ、質疑応答の中で委員会での対応概要について情報提供を行った。	
達成状況の評価	C	成果の目標水準に対して、 A:大幅に上回った B:上回った C:達成した D:下回った E:大幅に下回った
今後の課題	事業所段階での苦情解決体制の充実を図るために、個別の巡回訪問に限らず様々な手段を検討する必要がある。	

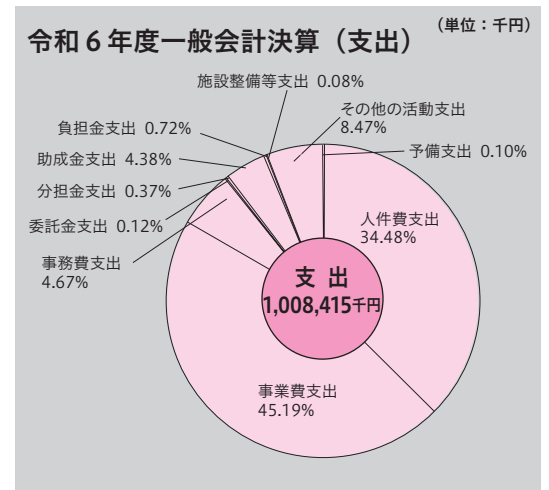
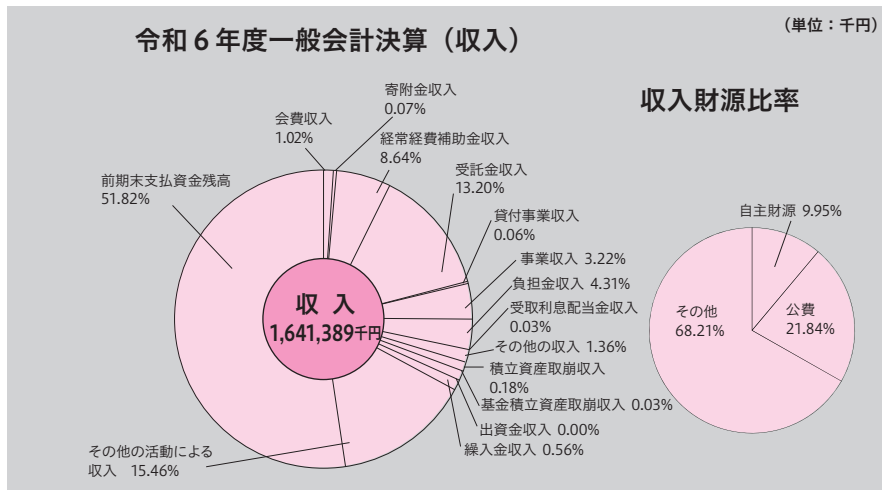
決算

一般会計

収入			(単位：千円)		
会費収入	16,795	1.02%	その他の活動による収入	253,838	15.46%
寄附金収入	1,184	0.07%	前期末支払資金残高	850,618	51.82%
経常経費補助金収入	141,870	8.64%	計	1,641,389	100.00%
受託金収入	216,615	13.20%			
貸付事業収入	1,039	0.06%			
事業収入	52,911	3.22%			
負担金収入	70,815	4.31%			
受取利息配当金収入	502	0.03%			
その他の収入	22,349	1.36%			
基金積立資産取崩収入	564	0.03%			
積立資産取崩収入	3,020	0.18%			
繰入金収入	9,269	0.56%			
出資金収入	0	0.00%			

収入財源比率			(単位：千円)		
自主財源	163,372	9.95%			
公費	358,485	21.84%			
その他	1,119,532	68.21%			
計	1,641,389	100.00%			

支出			(単位：千円)		
人件費支出	347,683	34.48%			
事業費支出	455,727	45.19%			
事務費支出	47,089	4.67%			
委託金支出	1,200	0.12%			
貸付事業支出	14,300	1.42%			
分担金支出	3,764	0.37%			
助成金支出	44,166	4.38%			
負担金支出	7,211	0.72%			
施設整備等支出	836	0.08%			
積立資産支出	85,439	8.47%			
その他の活動支出	1,000	0.10%			
計	1,008,415	100.00%			



令和6年度 生活福祉資金会計決算

収入			(単位：千円)		
経常経費補助金収入	15,439	0.44%			
貸付事業収入	223,380	6.35%			
受取利息配当金収入	10,039	0.29%			
その他の活動収入	197,480	5.62%			
前期末支払資金残高	3,068,722	87.30%			
計	3,515,060	100.00%			

支出			(単位：千円)		
人件費支出	41,702	4.42%			
事業費支出	140,643	14.91%			
事務費支出	22,998	2.44%			
貸付事業支出	40,196	4.26%			
その他の活動支出	697,669	73.97%			
計	943,208	100.00%			

合計額（一般会計 + 生活福祉資金会計）

収入額 5,156,449 (千円)

支出額 1,951,623 (千円)